

# 最近の韓国フランチャイズ規制について

## ——加盟事業法の改正と約款法の判例を中心に——

李 璨 悦

- I はじめに
- II 2013年以後、加盟事業法上の変化した内容
  - 1. 情報公開書等の提供義務上の改正
  - 2. 加盟契約書にかかる改正
  - 3. 加盟本部の義務と禁止事項の拡充
  - 4. エンフォースメント等の変化
- III 韓国約款法について
  - 1. 約款法の概要
  - 2. 判例
- IV まとめ

### I はじめに

韓国におけるフランチャイズ産業は、2022年度、加盟本部が8,183社、加盟店舗の数が335,298店舗となり、韓国の国民総生産（GDP）に占める割合が6.9%に至っている。<sup>(1)</sup>韓国において、フランチャイズ産業は、1970年代から始められ、経済発展や市場開放により同産業の発展が進んで、特に、1990年代後半、IMFによる韓国救済以後、急激に成長発展を遂げた。しかし、フランチャイズ産業発展の一方で、フランチャイズ産業を規律する法制度が整備されていなかったため、加盟本部による欺ま的な加盟者の募集やこれによる加盟者の被害が生じ、さらに、加盟本部が、自己の優越的地位を利用し、不正な取引行為を行ったことが問題になり、このような問題が、韓国の国民に対して、フランチャイズという経営システムそのものの自体に、悪いイメ

ージを与えるようになっていた状況にあった<sup>(3)</sup>。このような状況で、韓国におけるフランチャイズ産業の健全な発展のために、韓国公正去来委員会（以下、KFTC という。）は1997年から「加盟事業告示」を策定、実施していたが、2002年、韓国国会で加盟事業取引の公正化に関する法律（以下、「加盟事業法」という。）が成立し、同法は、これまで20年以上にわたって施行されて来ている<sup>(4)</sup>。

一方、日本経済を支える産業として重要な意義を有している流通業は、フランチャイズ・システムによって急激な成長を遂げた<sup>(5)</sup>。また、2022年度、フランチャイズチェーンの売上高は、26兆9,880億円（日本 GDP の約4.7%）に至る<sup>(6)</sup>等、日本においても、フランチャイズ業の重要性は、非常に高いと思われる。しかし、24時間年中無休の営業や「ロスチャージ問題」等のような様々な紛争が生じている等、フランチャイズ業の重要性はもとより、フランチャイズ業を巡る加盟本部と加盟者との問題においても、両国は、似ているところが多い。

しかし、フランチャイズ業を巡る法規制においては、両国の状況はむしろ相違点が多いと見られる。韓国フランチャイズ規制において、最も特徴的なことは、KFTC の加盟事業法と約款規制に関する法律<sup>(7)</sup>（以下、「約款法」という。）という特別法による積極的な規制に向けた対応であり、これは、中小小売商業振興法（以下、「小振法」という。）上の情報提供義務と一般法である私的独占及び公正取引の確保に関する法律（以下、「独占禁止法」という。）上の規制のみによって対応する日本とは対照的である。

そこで、本稿は、近年の韓国におけるフランチャイズ規制を検討するために、2013年以後、加盟事業法がどのように内容的に発展を遂げてきたかについて検討する。また、約款法に関しても検討し、約款法の内容とフランチャイズに関連する裁判所の判決を検討した後、日本法への示唆を考える。

## Ⅱ 2013年以後、加盟事業法上の变化した内容

### 1. 情報公開書等の提供義務上の改正

2013年以後、加盟事業法の情報公開書に関して改正がなされた点は、まず、情報公開書公開が義務付けである。従来、加盟本部は、情報公開書を<sup>(9)</sup>KFTCに登録し、情報公開書を公開するか否かは、KFTCの裁量であった。しかし、2016年法改正<sup>(10)</sup>により、加盟本部が登録した情報公開書は、公開することになった（6条の2、3項）。したがって、原則的に、KFTC等に、情報公開書を公開することが義務付けられているが「個人情報保護法」第2条第1号による個人情報と否定競争防止及び営業秘密保護に関する法律（以下、「否定競争防止法」という。）第2条第2号による営業秘密はこの限りでないとされている。

また、2013年以後、情報公開書の登録にかかる拒否及び取消の事由が变化した。加盟事業法は、情報公開書登録の拒否及び取消の事由を定めるところ、従来、拒否及び取消の事由として、情報公開書に虚偽があり又は必要な内容を記していない場合等が挙げられるにとどまった。しかし、2016年法改正<sup>(11)</sup>と2021年法改正<sup>(12)</sup>により、拒否及び取消の事由が追加され、情報公開書に記載された加盟事業の内容に、別の法律で禁止している事項が含まれている場合（2016年法改正）、及び加盟本部が運営する直営店<sup>(13)</sup>が無い又はその運営期間が1年に至らない場合（2021年法改正）には、情報公開書の登録することを拒否することができるように改正されたほか（6条の3）、情報公開書の<sup>(14)</sup>含むべき記載事項も追加された。

### 2. 加盟契約書にかかる改正

#### （1）加盟契約書の記載事項等の改正

2013年以後、加盟事業法が定める加盟契約書の提供時期や提示すべき内容

について規制が強化された。まず、従来、加盟本部は加盟希望者に①加盟契約の締結日、②加盟金を最初に受領した日のうち、「早い日の前」に加盟希望者に加盟契約書を提供することのみが求められていた(旧法11条1項)。しかし、2017年法改正<sup>(15)</sup>により、加盟契約書を提供する日が①と②のうち、「早い日の前」から「早い日の14日前」へ改正された(11条1項)。

また、加盟契約書に記すべき事項についても二点の追加がなされた。従来、加盟事業法11条2項は、加盟契約書の記載事項として、①営業表示の使用権付与に関する事項、②加盟店事業者の営業活動条件に関する事項、③加盟店事業者に対する教育、訓練、営業指導に関する事項、④加盟金等の支給に関する事項、⑤営業地域の設定に関する事項、⑥契約期間に関する事項、⑦営業の譲渡に関する事項、⑧契約の解除事由に関する事項、⑨加盟希望者又は加盟店事業者が加盟契約を締結した日から2ヶ月<sup>(17)</sup>までの期間に預託加盟金を預託機関に預託しなければならないという事項、⑩加盟希望者が情報公開書について、弁護士又は27条による加盟取引士の諮問を受けた場合、これに関する事項、⑪その他、加盟事業当事者の権利・義務に関する事項<sup>(18)</sup>であって、大統領令で定める事項が掲げられていた。しかし、2018年法改正<sup>(19)</sup>と2024年法改正により、⑫加盟本部又は加盟本部の役員の違法行為、又は加盟事業の名声若しくは信用を毀損する等、社会規範に反する行為により加盟店事業者に生じた侵害に対する賠償義務に関する事項、⑬加盟本部が加盟店事業者に加盟本部又は加盟本部が指定する者と取引することを強制する場合、その強制の対象となる不動産・役務・設備・原材料又は副材料・賃貸借等の種類及び供給価格の算定方式に関する事項が追加された。

## (2) 標準契約書(モデル契約書)の制定及び改正方式の変化

従来、加盟事業法は、標準契約書について、KFTCが一定の加盟事業において、標準(モデル)となる加盟契約書を作成及び使用を勧奨することができると定め(旧法11条4項)、現時点で、KFTCは、13個の業種<sup>(20)</sup>にかかるモデル契約書を作成・運用し、モデル契約書の使用率は、96%である<sup>(21)</sup>。しかし、

今までのような KFTC が全面的に作成するモデル契約書では、市場の多様なニーズを適時に反映しにくいという問題があったので、2023年法改正<sup>(22)</sup>により、KFTC は加盟本部（団体）と加盟店事業者（団体）に対してモデル契約書の制定又は改正を要請することができると規定されるに至った（11条の2、2項）。

### 3. 加盟本部の義務と禁止事項の拡充

#### （1）広告・販促イベントの実施及びその費用にかかる通知義務の新設

従来、加盟事業法は加盟本部が行う広告・販促イベントについて定めていなかった。しかし、2016年法改正<sup>(23)</sup>により、「広告・販促イベントの実施及び執行の内訳の通報義務」に係る規定が新設され、加盟本部は、加盟事業者が費用の全部又は一部を負担する広告・販促イベント（以下、「広告等」という。）を実施した場合、その費用の内訳を加盟店事業者<sup>(24)</sup>に通知しなければならないとする義務が課された。さらに、2022年法改正<sup>(24)</sup>によって、加盟本部が広告等を実施しようとする場合は、事前にその費用負担に関して、全体加盟店事業者のうち、大統領令で定める割合<sup>(25)</sup>以上の加盟店事業者の同意を得なければならないとする義務も課された（加盟事業法12条の6、1項）。また、加盟本部は、加盟店事業者が費用の全部又は一部を負担する広告又は販促イベントを実施した場合には、その執行の内訳を加盟店事業者<sup>(25)</sup>に通知し、加盟店事業者の求めがある時は、これを閲覧することができるようにしなければならないとする規定も新たに置かれた（加盟事業法12条の6、2項）。

#### （2）不当な営業地域の侵害を禁止する規定の強化

加盟事業法12条の4は、加盟本部の不当な営業地域の侵害について定めており、加盟本部は、加盟契約を締結する時に、加盟事業者の営業地域を設定して、加盟契約書にこれを記載しなければならないと定めている（加盟事業法12条の4、1項）。また、同条2項は、最初に定めた営業地域を変更する場合について定めているところ、従来、加盟本部は加盟本部が加盟契約を更新

する過程で商圈の急激な変動等、大統領令で定める事由が生じたことにより既存の営業地域を変更するためには、加盟店事業者と協議することのみが求められていた。しかし、2018年法改正により、最初に定めた営業地域を変更する場合には、加盟店事業者との「協議」ではなく、加盟店事業者の「合意」を要求する規定へと修正された（加盟事業法12条の4、2項）。

また、加盟本部は、正当な事由なくして、加盟契約期間中に加盟店事業者の営業地域において加盟店事業者と同一の業種<sup>(27)</sup>の自己又は系列会社<sup>(28)</sup>の直営店又は加盟店を設置する行為はしてはならないとする規定が置かれた（12条の4、3項）。

### （3）報復措置禁止の新設

従来、加盟事業法には、加盟本部が、KFTC に協調した加盟店事業者に対して行う報復措置を禁止する規定を定めていなかったが、2017年法改正<sup>(29)</sup>により、報復措置の禁止が新設され、加盟本部は加盟店事業者が、①紛争調停の申請、② KFTC の実態調査に対する協力、③ KFTC への申告又は KFTC による行政調査に対する協力のいずれかに該当する行為をしたことを理由として、その加盟店事業者に対し、商品・役務の供給又は経営・営業活動にかかる支援の停止又は拒絶、加盟契約の解約、その他不利益を与える行為を行い、又は系列会社若しくは他の事業者をしてこれらの行為をさせてはならないと規定された（12条の5）。

## 4. エンフォースメント等の変化

### （1）加盟取引紛争調停制度に関する改正

加盟事業法は、加盟事業にかかる紛争を調停するため、「韓国公正取引調停院（以下、「調停院」という。）」を設置し、また、「地方自治体」に「加盟事業取引紛争調停協議会」<sup>(30)</sup>（以下、「協議会」という。）を設置することによって、紛争調停制度を運営している。

同制度に関する改正としては、まず、調停調書の法的な効果に関する明文

の規定が置かれたことが挙げられる。従来、加盟事業法には、紛争調停調書の法的効果について、定めていなかったため、紛争調停調書は、民法の一般的な法理に従って、「裁判外の和解」として認められていた。しかし、2016年法改正<sup>(31)</sup>により、調停調書の法的な効果を「裁判上の和解」による効果であると認める明文の規定を定めた（24条5項）。また、紛争調停申請にかかる時効中断の効力について、従来、何も定めていなかったが、2017年法改正<sup>(32)</sup>により、紛争調停の申請は時効中断の効力を有するものと定められた（22条5<sup>(33)</sup>項）。

一方、紛争調停と KFTC の行政調査との関係においても一定の修正が行われた。まず、従来、紛争調停が成立したとき、特別な事由がない限り、KFTC による排除措置命令及び勧告は行わないと定めていたので、加盟本部が紛争調停から成立された内容を履行しないまま、KFTC の調査が開始できる期間（取引が終わった日から3年）が過ぎると、その時点では、KFTC の排除措置命令等が行えないという問題があった。したがって、この問題を解決するために、2018年法改正<sup>(34)</sup>により、KFTC は、加盟本部は紛争調停で合意したことを履行した場合に限って、排除措置命令等が免除されるとし（24条4項）、取引が終わった日から3年が過ぎたとしても、その間に紛争調停が申請された場合には KFTC の調査が開始できるとする規定を置いた（32条1項）。

また、申請された紛争調停の処理類型について、従来、拒否・中止と終了の二類型に分けた上で、「KFTC による調査が開始された場合」における紛争調停の処理については、明文の規定が置かれていなかった。しかし、2018年<sup>(35)</sup>及び2023年法改正<sup>(36)</sup>により、処理類型が「拒否・中止と終了」という形から「却下と終了」という形に修正され（2018年法改正）、却下される事由の一つとして、「調停申請がある前に KFTC が調査を開始した事件について調停申請をした場合」を追加した（23条3項3号）。その上で、KFTC から排除措置命令等の処分を受けた後に紛争調停を申請した場合にはこの限りではないと規定され、その場合には紛争調停が行われることが明らかにされた（23条3



項3号ただし書き)。

また、紛争調停と訴訟が競合する場合について、受訴裁判所による訴訟中止制度が導入された(加盟事業法23条の2)。従来、調停事項に対して、裁判所に訴えを提起する等の場合は、協議会が調停を拒否し又は中止することができる<sup>(37)</sup>と定めていたので、紛争調停の当事者一方が訴訟を提起する場合、調停手続きで紛争を解決する機会が失われていた。しかし、2023年法改正によりこの点が改められ、紛争調停が申請された事件に対して、申請の前後に訴訟が提起されている場合には、受訴裁判所は調停が成立するまで訴訟手続きを中止することができるとする規定が新設された(加盟事業法23条の2、1項)。他方、受訴裁判所が訴訟手続きを中止しない場合は、協議会は、調停手続きを中止しなければならないとされた(加盟事業法23条の2、2項)。さらに、協議会は、調停が申請された事件と同様の原因で多数の人が関連する同種・類似の事件に対する訴訟が行われている場合、協議会の決定として調停手続を中止することができる<sup>(38)</sup>とされた(加盟事業法23条の2、3項)。

## (2) 3倍損害賠償制度の導入

加盟事業法違反に対する民事救済における大きな変更として、3倍損害賠償責任の規定を新設したことが挙げられる。加盟事業法の違反に対する損害賠償請求の根拠となる規定は、基本的に加盟事業法37条の2第1項であり、それによれば、加盟本部は、加盟事業法に違反して、加盟店事業者に損害を与えた場合には、加盟店事業者に対する損害賠償責任を負うとされている。しかし、2017年法改正により、3倍損害賠償<sup>(38)</sup>の制度が導入され、加盟事業法の違反のうち、加盟本部が9条1項、12条1項1号、12条の5に違反した場合には、加盟店事業者に発生した損害の3倍を超えない範囲で賠償責任を負う(加盟事業法37条の2、2項)とされた。

## (3) 通報事実通知の消滅時効の中断

韓国民法は、不法行為に基づく損害賠償請求権について、「被害者又はそ



の法定代理人が損害及び加害者を知った時から3年間行使しないと時効によって消滅する」と定め（韓国民法766条1項）、加盟事業法の違反にかかる損害賠償請求権の場合は、これに該当する。しかし、加盟店事業者は、加盟本部の不公正な取引行為に対して、まず、KFTCに報告した後、民事訴訟を訴える場合が多いため、2018年法改正により、KFTCの調査が行われている間は時効期間が進行しないようにして、KFTCによる手続きと民事訴訟とが連携して権利救済ができるようにするために、KFTCの申告通知に「民法上の催告としての効力」が認められるとする規定を定めた（32条の3、3項）。

規定の具体的な内容をみると、まず、違反行為の通報について、何人も、加盟事業法に違反する事実があると認めるときは、その事実をKFTCに通報することができる（32条の3、1項前段）。この場合、KFTCは、通報者が同意したときには、加盟本部に対して通報が受け付けられた事実を通知しなければならないが（32条の3、1項後段）、改正により、KFTCが加盟本部に対して通知を行った場合は、韓国民法174条に基づく催告があったとみなされるとされた（32条の3、3項）。ただし、①通知された事実が加盟事業法の適用対象でなく、又は加盟事業法に基づく調査開始対象の制限期間を過ぎてもKFTCが審議手続を進めないこととしたとき、②通知された事実について、KFTCが嫌疑なしとする措置をとったとき、③通報人が通報を取り消したときはこの限りではないとされた（32条の3、ただし書き）。

#### （４）確約制度にかかる規定の新設

韓国の独占規制法上の確約制度は、2011年米韓自由貿易協定の履行のために導入されたが、加盟事業法には導入されていなかった。しかし、不公正な取引行為による被害を被った当事者を迅速かつ効果的に救済する確約制度の適用範囲を拡大するため、2021年法改正により、加盟事業法に確約制度にかかる規定が新設された（34条の2）。

### （５）監督権限の地方自治体との分担

2013年以後、加盟事業法上のエンフォースメントにおける大きな変更点の一つは、地方自治体が、加盟事業法の法執行権限の一部を有するようになったことである。2018年、KFTC は、KFTC が所管する諸法律の法執行体系を改善するための T/F を設置し、KFTC のエンフォースメントのシステムを革新するために必要な11個の課題を議論した。そのうち、一つの検討課題とされたことが、「地方自治体と調査権分担及び協業方案」である。具体的には、加盟事業法にかかる KFTC の法執行のリソースを補完するために、①科料の対象になる違反は地方自治体が処理する方案、②各地方自治体における紛争調停協議会の設置、③情報公開書の登録にかかる業務の地方自治体への移譲、が提案され、上記の提案の全てが、加盟事業法及び施行令改正により、導入された。まず、地方自治体の処分権について、地方自治体は加盟事業法43条6項等による科料のうち、該当地方自治体に情報公開書を登録した加盟本部に対し、科料を賦課することができるとされた（加盟事業法施行令<sup>(41)</sup>35条）。また、各地方自治体の紛争調停協議会についても、2018年ソウル市に加盟事業法に基づく紛争調停協議会が初めて設置された後、<sup>キョンギド イン</sup>京畿道・<sup>チヨン</sup>川 広域市・<sup>プサン</sup>釜山広域市・<sup>キョンスナムド</sup>慶尚南道にも設置され、加盟本部と加盟店事業者の間に生じる紛争の地理的な状況に対応して、これらの自治体による紛争調停協議会が全体の2、3割合を占めるに至っている<sup>(42)</sup>。

## Ⅲ 韓国約款法について

### 1. 約款法の概要

#### （１）約款法の意義

韓国約款法は、事業者がその取引上の地位を利用して不公正な内容の約款を作成し、取引に使用することを防止し、不公正な内容の約款を規制することによって、健全な取引秩序を確立し、もって消費者を保護し、国民生活の

均衡ある向上を図ることを目的とする法律であり（約款法1条）、韓国の約款法は、消費者取引に限らず、事業者間の取引においても適用されることが特徴である。<sup>(43)</sup>

## （2）約款法の内容

約款法の定める約款の定義によると、「約款」とは、その名称もしくは形態又は範囲にかかわらず、契約の一方当事者が複数の相手方と契約を締結するために一定の形式によりあらかじめ準備した契約内容をいう（約款法2条1号）。しかし、約款法上の約款審査は、抽象的な審査であるから、契約の内容として編入されたものに限らず、契約の内容に編入される前の約款をも含むとされ、その点から、約款法は、使用者により準備された約款が契約の内容に編入されるかどうかを判断するための「編入統制」について定めている。<sup>(44)</sup> 具体的には、約款法は、約款の使用者が、使用する事業者の明示義務（約款法3条1項）、約款の交付義務（3条2項）、約款の説明義務（約款法3条3項）の要件を満たさない場合には、その約款の全部又は一部は契約の内容にならないと規定している（約款法3条4項）。<sup>(45)</sup>

また、約款法は、約款による契約の条項の内容が明確ではない場合、その内容を明確にするための一連の「解釈統制」についても定めており、具体的な解釈統制の内容としては、約款に対する解釈原則としての信義則（5条1項前段）、客観的・統一的な解釈原則（5条1項後段）、<sup>(46)</sup> 作成者不利益の原則（約款法5条2項）<sup>(47)</sup> を定めている。

これら以外にも、約款法は、約款の内容自体の不公正性についても判断できることを前提とする約款の「内容統制」について定めている。これは、「一般的な内容統制」と「個別的な内容統制」とに分かれ、「一般的な内容統制」とは、約款の内容が個別的な内容統制に該当しないとしても、信義則に反して公正ではない場合にその約款の内容を無効にすると定めた規定による一般的な統制を言う（約款法6条）。また、「個別的な内容統制」とは、約款の内容が信義則を具体化した個別の基準に違反するか否かを判断し、それら

の基準に違反した場合に、その約款の内容を無効にするという方式による個別の統制を言う。そして、後者に関して約款法は、信義則を具体化した個別の規定を定めている（約款法 7 条ないし 14 条）。

また、約款法違反の効果に関して、約款法は、約款の全体又は一部の条項が、交付義務と説明義務に違反し（約款法 3 条 4 項）、又は約款法が定める不公正な約款（約款法 6 条ないし 14 条）の条項に該当して、無効になる場合、契約は残りの部分のみで有効に存続するとしつつ（約款法 16 条）、有効の部分のみでは契約の目的達成が不可能であり又はその有効な部分が一方の当事者にとって不当に不利な場合には、その契約は無効となると定めている（約款法 16 条ただし書き）。

さらに、約款法は、標準（モデル）約款制度（約款法 19 条の 3）、約款紛争調停制度（約款法 27 条）、約款審査制度（約款法 28 条）等を定めており、KFTC は、これらの制度に基づいて、市場において公正な約款が使われるように取り組んでいる。

## 2. 判例

### （1）フランチャイズ約款条項の無効が認められなかった判決（大法院）

#### ア. 事案の概要

ピザ専門店の加盟本部を営むピザハット<sup>(48)</sup>は、2003 年 1 月 1 日から、毎月、月売上高の 6 % を固定手数料として加盟店事業者から受けていたにもかかわらず、仕入・マーケティング・営業企画・品質管理等の加盟店事業者に対する各種のサポートに対する手数料という名目で Admin Fee（以下、「事務手数料」という。）<sup>(49)</sup>を別途に賦課していた。また、ピザハットは、2012 年 4 月 20 日頃から、新たに加盟契約を締結し又は、加盟契約を更新した加盟店事業者から「事務手数料に関する合意書」<sup>(50)</sup>（以下、「事務手数料合意書」という。）を作成し始めた。しかし、加盟店事業者は、そもそも自分たちは、事務手数料を支払う義務がないので、ピザハットが得た不当利得に該当する金額等の返還を求める民事訴訟を提起した。

この事件において、まず、加盟店事業者は、ピザハット加盟本部の事務手数料賦課に対して、自分たちは、加盟契約に基づいて、毎月事務手数料を含む固定手数料等<sup>(51)</sup>の支払をしていたが、代金のうち、事務手数料にかかる内容は、加盟契約のどこにも定めていないので、ピザハットに事務手数料を支払うべき契約上の根拠がないと主張した。一方、ピザハット本部は、加盟店事業者は、加盟契約を締結したとき、事務手数料が手数料の一部として請求されることが示されている情報公開書を通じて、事務手数料について既に認識していたこと、加盟店事業者の一部は、事務手数料の合意書を作成していたのであるから、少なくとも、合意書を作成した一部の加盟店事業者に対しては事務手数料にかかる明示的な合意が存在すること等を主張して争った。この事件で①加盟契約上において事務手数料の支払義務の根拠があるか否か、②事務手数料の支払義務にかかる黙示的な合意が成立したか否か、③一部の加盟事業者に対する合意書は効力を有するか否か等が争点として争われたが、本稿は、紙幅の関係から、約款法との関係が深い③の争点に焦点を当てる。

#### イ. ソウル高等法院と大法院の判断

加盟店事業者は、この事件における事務手数料の合意書が、約款法6条1項（信義則）と3条（説明義務）を違反したと主張した。これに対して、ソウル高等法院は、事務手数料の合意書が約款法上の約款に該当するとしたものの、合意書を最初の契約として締結したとき、合意書を作成した加盟希望者は、合意書が定める事務手数料等の契約条件を総合的に検討した後、契約を締結するか否かを自由意思表示で決めたこと、既存の加盟店事業者の場合については、合意書を作成しなかった加盟者も相当数存在したところ、このような加盟店事業者が何らかの不利益を受けたという事情がなかったこと等を考慮して、この事件の合意書が約款法に違反して無効であると言えないと判示した。

また、説明義務の違反について、ソウル高等法院は、この事件の合意書には、ただ、事務手数料の支払だけが記されていた事実等が認められるとこ

ろ、この事件で加盟店事業者が主張したような事務手数料の賦課根拠、背景まで説明しなければならないということはできないので、ピザハットは事務手数料の合意書に関して、説明義務を果たしたと見なすことが妥当であると判示し、大法院はソウル高等法院は判断をそのまま維持した。<sup>(52)</sup>

## (2) 事業者間の取引の約款条項の無効が認められた判決

### ア. 事案の概要

ティーブロード(被告)は、総合有線放送局の事業、介入者管理及び誘致代行業を営む事業者であり、株式会社ティーブロードキナム放送(以下、キナム放送)総合有線放送局を主な事業として設立された会社である。ティーブロードとキナム放送は、2016年2月1日契約期間を1年とする業務委託契約を締結し、ティーブロードがキナム放送に支払う手数料のうち、定額で払う「営業活動費」と実績に応じて払う「実績比例費」となされた「基本手数料」を約定した。しかし、ティーブロードは、2016年1月頃から、協力社向けの説明会で、既存の基本手数料のうち、固定給を削除して、営業実績のみによる「営業活動費の支給基準への変更案」を説明し、<sup>(53)</sup>2017年1月頃、変更案を内容とする追加契約書を作成して、キナム放送は、これに基づく変更された「手数料支払い基準」で<sup>(54)</sup>手数料を支払った。

キナム放送は、「基本手数料の支給基準を約款に該当する追加契約で変更したことは、ティーブロードが自己の取引上の優越的地位を利用して、契約上の主な給付に関する事項を一方的に原告に不利となるように変更したことであって、これは、キナム放送に不当に不利な条項又は信義則に違反する条項として約款法6条1項、2項1号に該当して、無効である」と主張し、不当利得返還を求める訴訟を提起した。

以上のキナム放送に対して、ソウル地方法院は、キナム放送の主張を認めなかったが、大法院は、キナム放送の主張を引用し、基本手数料の支給基準を変えた「追加契約の条項」を作成し、これに合意させたことは、約款法6条1項が定める「信義則に違反して公正性を失った条項」であって、無効で

あると判示した。

#### イ．大法院の判断

大法院は、まず、この事件の追加契約書が、多数の営業専門店間に基本手数料の支給基準等を変更するために一定の形式で事前に作った契約書として、そのうち、基本手数料の支給基準を変更したところは、約款法上の約款に該当し、ティーブロードは、キナム放送に対しまして取引依存度が絶対的であるので、取引上の優越的地位にあると認めた。

また、大法院は、「ティーブロードとキナム放送との最初の委託契約では、基本手数料を定額で支給される「営業活動費」と営業実績による「実績比例費」となっており、キナム放送としては、実績に関わらない営業活動費を受けられるという合理的な期待を持っていたにもかかわらず、基本手数料の支給基準を変更したので、このことは「営業専門店にとって、非常に重要な取引条件が、不利に変更された」とした。

一方、当事者間に基本手数料にかかる協議が行われたか否かについて、大法院は、この事件の委託契約上の手数料基準の変更にかかる条項<sup>(55)</sup>に基づいて、契約内容の変更が可能であるということ自体は認めた。しかし、契約内容がキナム放送との協議を通じて変更されなかったことを指摘しつつ、ティーブロードが、営業専門店向けの説明会で、基本手数料の変更案を説明し、キナム放送の理事長が、このような内容を十分に理解したという旨の確認書を作成したものの、「ティーブロードとの関係において、対等な交渉力を有していないキナム放送が、説明会等を通じて十分に意見を出す機会が受けられず、ティーブロードからの変更案を受け入れざるを得なかったとみえること」等を理由として、この事件で、ティーブロードが基本手数料の支給基準を変更した追加契約書の条項が約款法 6 条 1 号に該当して無効であると判示<sup>(56)</sup>した。



#### Ⅳ まとめ

以上のように、韓国におけるフランチャイズ規制は、加盟事業法と約款法の両輪によって行われている。特に、2013年度以後、加盟事業法に関する大きな改正は、紛争調停制度の機能を拡充した改正であり、加盟本部と加盟者の間に紛争が生じた際、加盟者は、改正後の加盟事業法上の紛争調停制度に基づいて、KFTC に依存しないで自ら紛争を解決することがある程度はできるようになった。もちろん、このように拡充された紛争調停制度が実効性を持つ背景には、加盟事業法上の情報公開書制度等の事前規制やフランチャイズ・システムに焦点を当てた加盟本部の禁止事項に対する規制があったことには注意する必要がある。

また、韓国のフランチャイズ規制において、もう一つの特徴としては、約款法に基づく取り組みである。KFTC は、基本的には、フランチャイズ契約が約款に該当するという枠組みを前提に規制しており、この際、最も重要なところは、「個別的な交渉の有無」である。これは、KFTC がフランチャイズ契約を約款による契約と捉えることにより、裁判所の段階で、加盟本部と加盟者間の実質的な契約自由や私的自治が保護される仕組みであると位置付けることができる。

日本の場合、フランチャイズ規制は、「小振法」上の情報提供義務と「独占禁止法」上の規制（欺瞞的顧客誘引、優越的地位の濫用）が中心となっている。<sup>(57)</sup>しかし、その機能不全が指摘され、新たな立法の必要性が唱えられたところ、日本と韓国におけるフランチャイズ業の国の経済的な位置付けやフランチャイズ・システムの特性、加盟本部による不公正な取引行為が一定の類似性を有していることに鑑みると、韓国における加盟事業法と約款法の両輪によるフランチャイズ規制は、日本法においても、一つの参考になると思われる。<sup>(58)</sup>

- (1) 韓国公正去来委員会（以下、KFTC という。）報道資料「2022年加盟事業の現況統制の発表」1頁。
- (2) 韓国産業通商資源部「2018年フランチャイズ産業実態調査の結果発表」2頁。
- (3) 최영홍「加盟事業取引の公正化に関する法律の制定と将来の課題」『経営法律』13巻2号（2003年）324頁。
- (4) 法律19912号、2024年1月2日一部改正され、2024年7月3日から施行されるもの。
- (5) 『流通情報』542号（2020.1）1頁。
- (6) 日本フランチャイズチェーン協会「2022年度JFA フランチャイズチェーン統計調査報告」（2023年）。
- (7) 法律19618号2023年8月8日一部改正され、2024年2月9日から施行されるもの。
- (8) その以前施行されていた旧加盟事業法を紹介した文献として、中野和子「韓国フランチャイズ法制と公正取引調停院の役割」『自由と正義』（2014年3月号）参照。
- (9) 本稿で、「従来」とは、旧加盟事業法（法律12094号、2013年8月13日一部改正され、2014年8月14日から施行されたもの。）が施行されていた時期をいう。以下、同じ。
- (10) 旧加盟事業法（法律14454号、2016年12月20日一部改正され、2017年3月21日から施行されたもの。）。
- (11) 旧加盟事業法（法律14135号、2016年3月29日一部改正され、2016年9月30日から施行されたもの。）。
- (12) 旧加盟事業法（法律18190号、2021年5月18日一部改正され、2021年11月19日から施行されたもの。）。
- (13) 情報公開書に記する加盟事業と営業標識が同様であり、同様の品質基準又は営業方式により、商品又は役務を売っている直営店をいう。
- (14) 加盟本部は、情報公開書の記載事項として、①加盟本部の一般現況、②加盟本部の加盟事業現況、③加盟本部とその役員の法違反事実等、④加盟事業者の負担、⑤営業活動に対する条件及び制限、⑥加盟事業の営業開始に関する詳しい手続きと所要期間、⑦加盟本部の経営及び営業活動等に対する支援、⑧教育・訓練に対する説明、⑨直営店の運用現況（2021法改正）を含まなければならない。
- (15) この場合、加盟希望者が預託機関に預託加盟金を預託する時は、最初に

- 預託した日に加盟金を受領したものとみなされる (加盟事業法第11条第 1 項 1 号)。
- (16) 旧加盟事業法 (法律18190号、2017年 4 月18日一部改正され、2017年10月 19日から施行されたもの)。
- (17) 加盟事業者が 2 ヶ月以前に加盟事業を開始した場合には、加盟事業開始 日 (11条 2 項 9 号かっこ書き)。
- (18) 旧加盟事業法 (法律15853号、2018年10月16日一部改正され、2019年 1 月 1 日から施行されたもの)。
- (19) 注 4) の法改正。
- (20) チキン、ピザ、コーヒー、その他外食、教育、美容、自動車整備、洗 濯、その他サービス、コンビニエンスストア、化粧品、健康機能食品、その 他卸売。
- (21) KFTC、2023年加盟分野の実態調査の結果発表、15頁、加盟本部192社に 聞いたところ、「全面的に使う」の答えが51.3%、「部分的に使う」の答えが 44.7%であった。
- (22) 旧加盟事業法 (法律19507号、2023年 6 月20日一部改正され、2023年12月 21日から施行されたもの)。
- (23) 旧加盟事業法 (法律14135号、2016年 3 月29日一部改正され、2016年 9 月 30日から施行されたもの)。
- (24) 旧加盟事業法 (法律14135号、2016年 3 月29日一部改正され、2016年 9 月 30日から施行されたもの)。
- (25) 広告の場合は100分の50、販促行事の場合は100分の70である。
- (26) 旧加盟事業法 (法律15360号、2018年 1 月16日一部改正され、2018年 7 月 17日から施行されたもの)。
- (27) 需要層の地域的・人的範囲、取扱品目及び方式等に照らして同一である と認識され得る程度の業種をいう。
- (28) 独占規制法第 2 条第12号による系列会社をいう。
- (29) 注16) の法改正
- (30) 現時点は、ソウル市、<sup>キョンギド</sup>京畿道、<sup>インチョン</sup>仁川広域市、<sup>ブサン</sup>釜山広域市、<sup>キョングサンナムド</sup>慶尚南道に 加盟事業紛争調停協議会を設置し運営している。
- (31) 注10) の法改正。
- (32) 注16) の法改正。
- (33) ただし、申請が取り下げられ又は却下されたときは、この限りてはい (22条 5 項ただし書き)。

- (34) 旧加盟事業法（法律16176号、2018年12月31日一部改正され、2019年7月1日から施行されたもの。）。
- (35) 注34) の法改正。
- (36) 注22) の法改正。
- (37) 注22) の法改正。
- (38) 注16) の法改正。
- (39) 注34) の法改正。
- (40) 旧加盟事業法（法律18709号、2022年1月4日一部改正され、2022年7月5日から施行されたもの。）。
- (41) 情報公開書を期限内に変更登録しなかったり、虚位で変更登録した者等。
- (42) KFTC 報道資料「2023年 KFTC—地方自治体間の加盟分野における成果共有の懇談会」2023.9.18, 3 頁。
- (43) KFTC 研究報告書「消費者基本法40年史」（2020年）45頁、신영수「軟性規範として標準の効用と運用上の注意点」慶北大学法学院『法学論稿』80号（2023年）471頁。
- (44) 大法院2015.3.20宣告2012ダ118846,118853判決。
- (45) 권오승・홍명수『経済法（14版）』（2021年）598頁。
- (46) 大法院2019.10.31. 宣告2016ダ258063判決。
- (47) 大法院2018.10.4. 宣告2018ダ237183 判決。
- (48) Yum! Brands, Inc が支配する Yum! Restaurant Holdings (UK) の100%子会社として、韓国では、1997年11月12日から「ピザハット」という営業標識で加盟事業を運営している。
- (49) 事務手数料を最初に賦課した2003年には、売上高の0.34%であったが、その後、徐々に引き上げて2012年には0.8%と定めていた。
- (50) ソウル高等法院2017.6.9 宣告2016ナ2045364,2016ナ2045371（併合）判決3 頁。
- (51) 売上高6%のロイヤリティ、原材料、相談窓口の費用、売上高5%の広告費等。
- (52) 大法院2018.6.15 宣告2017ダ248803,2017ダ248810（併合）判決。
- (53) キナム放送の理事長は、2017年1月13日「本人は、営業専門店向けの説明会に参加し、このような説明を十分理解したということを確認します」という内容の確認書を作成してティーブロードに提出した。
- (54) 水原地方法院2019.6.19 宣告2018ガハップ18705判決2 頁。

- (55) 「… (省略) 役務代金の変更が必要な場合、ティーブロードは、キナム放送に変更基準について、事前に十分な説明をした後、これを変更することができる。キナム放送が変更された基準に異議申し立てを行う場合、10日以内に協議を通じて調停することができる。」(当事者の委託契約 9 条 6 項)。
- (56) 大法院2022.5.12 宣告2020ダ278873判決。
- (57) 日本弁護士連合会「フランチャイズ取引の適正化に関する法律(フランチャイズ取引適正化法)の制定を求める意見書」(2021年)。
- (58) 被害者の実質的救済に資する和解制度において、1つの参考になるものとして、韓国の公正取引調停院を紹介する文献として、土田和博「公正取引委員会に期待すること」公正取引771号(2015年) 29頁、長谷河 亜希子「近時の優越的地位の濫用規制について」公正取引781号(2015年) 8 頁。